

JA前橋市自己改革進捗状況

第8次中期計画(令和4年度～令和6年度)の取り組み状況として令和5年度実績を報告いたします。

実践するための具体的な方針

1. 訪問活動や支所別報告会、支所運営委員会等を通じて組合員のニーズを的確に把握します。

2. ①「所得増大・農業生産の拡大」に向けて、次のことに取り組みます。

農業者の売上増加・経営コスト低減につながる取り組みについて、目標及び実践具体策の策定等とあわせて実践します。

- ア. きゅうり勉強会を通じた収量増加
- イ. 新規露地なす勉強会を通じた収量確保
- ウ. 作付品目の組み合わせ提案(プラス1)
- エ. 土壌診断結果に基づく適正施肥提案

②「地域の活性化」に向けては、次のことに取り組みます。

- ア. 農業振興の応援団の拡大
- イ. 女性組織協議会・青年部協議会の加入促進
- ウ. 1支所1協同活動の実施

3. 改革の取り組みと成果について対話等を通じてJAの取り組みに対する評価を把握し、次の改革につなげるためにPDCAサイクルを行い、不断の自己改革を着実に実践します。

実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた正組合員との対話や支所別報告会のみならず、地域に根ざしたJAを目指して「正組合員とともに地域農業や地域経済の発展を支える組合員」である准組合員の声も聴くことで、正組合員と准組合員が一体となったJA運営を実現します。組合員の評価を踏まえながら必要な見直しを行います。

また、農業振興の応援団でもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」につなげるよう取り組みます。

JA前橋市自己改革進捗状況

経営基盤の確立・強化の取り組みについて

管内の人口動向は減少傾向にあり、少子高齢化が進行しています。地域の担い手の高齢化や後継者不足などにより、農業の担い手も減少しており、総農家数は5年前と比較すると15%程度減少しています。このような状況下において、令和5年度のJA前橋市の販売品販売高は184億円となりました。

こうした情勢の中、JA前橋市として現状のまま事業改革を進めなかった場合の5年後の成行きについてシミュレーションを行ったところ、5年後には現状と比べて事業利益が大幅に減少する見通しとなりました。事業総利益減少の要因は、JA全体の収支構造にあり、事業総利益の大幅な減少が事業管理費を下回る見通しとなっています。支所・営農施設再編等を通じた事業管理費削減効果を含め、さらなる費用削減に向けた検討が求められます。そして、全ての事業において事業総利益の維持・拡大に向けて取り組む必要があります。

全 体 戦 略

持続可能な食料・農業基盤の確立

生産拡大支援 プラス1品目の提案

JA前橋市各種支援事業等の有効活用推進を行いながら重点8品目を中心に、現状の作付体系にプラス1品目の提案として年間の作付品目の組み合わせを推進しました。また、各センターにおいて重点品目や新規品目の栽培に必要な技術習得のため、栽培講習会や現地研修会を開催いたしました。



▲露地ナス生産者を対象とした現地勉強会

合計14.7ha
生産拡大!!

ねぎ	5.1ha	ニガウリ	0.1ha
ナス	1.05ha	玉ねぎ	0.15ha
ブロッコリー	6.2ha	とうもろこし	1.7ha
ズッキーニ	0.3ha	枝豆	0.15ha

経営コスト低減 生産資材価格の低減

原材料価格の高騰などの影響を受ける中、経営コスト低減を図るため、価格調査結果をもとに仕入れ業者と交渉を行い、大量仕入れ等により生産資材価格の低減化に取り組みました。また、肥料/マルチ共同購入運動、低コスト飼料用米一発肥料の販売、農薬担い手規格(大型)取扱い拡大により組合員への供給価格低減に努めました。

販売機能の強化 消費宣伝活動及び取引拡大への取り組み

生産資材価格の高騰を販売単価へ転嫁するため、トップセールスをはじめとした消費宣伝活動を県内及び京浜地区を中心に実施しました。また、新規取引先の開拓として京阪神市場を視察し情報交換をした結果、6年度から取引を開始することになりました。



▲トップセールスを行う大塚組合長

担い手経営体の育成支援と家畜伝染病対策

行政・関係機関との連携による家畜伝染病侵入防止補助事業支援及び防疫資材の提供を行いました。

全 体 戦 略

持続可能な地域・組織・事業基盤の確立

組合員との対話運動

営農渉外担当者研修会を毎月実施し担当者の知識の共有と対話力の強化に取り組み、生産者に対して年間7,981件の訪問活動を実施しました。

特に、土壌の状態に沿った施肥が重要となるため土壌診断を提案し適正肥料の指導を行いました。

また、各種補助事業の情報提供による部門間連携の活動も行いました。



▲土壌診断結果をもとに生産者へ
適正な施肥をアドバイスするJA職員

食と農・地域とJAを結ぶ取り組み

前橋青年部、女性組織協議会、各支所・営農センターで食農教育活動を展開し、地元の子ども達と一緒に田植え体験やサツマイモの定植、かぶやジャガイモの収穫等を行いました。

今後も引き続きこのような取り組みを継続し、身近な体験活動を通じて、「食」と「農」の大切さを伝えてまいります。



▲青年部員の手ほどきでかぶを収穫する園児

不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化

営農・畜産部門・支所との部門間連携のもと、農業メイン強化先訪問による資金ニーズの把握と相談機能の充実に努め、農業関連資金7億57百万円(新型コロナウイルス感染症・物価高騰緊急対策資金含む)の新規実行を行いました。

ローンセンターを中心とした融資推進体制確立により31億42百万円の住宅ローン新規融資実行を行いました。